

2015 年  
新春

# 共同の輪を大きくひろげ 政治を変える年に

新年おめでとうございます。  
本年もどうぞよろしく願いいたします。

昨年の総選挙、県議選では大変お世話になりました。

みなさんの大きなご支援で日本共産党は衆院で、8議席から21議席となり参議院に続き、衆議院でも議案提案権を得ることができました。県議選では取手選挙区の上野たかしさんの当選で2から3議席へと議席増を果たすことができました。みなさんのご支援ご協力に心からのお礼を申し上げます。

今回の選挙は、多くのみなさんが「政治を変えたい」と日本共産党の躍進のために力を発揮していただきました。そうした取り組みの中、「今度は共産党」「初めて共産党」と期待が大きく広がり、国政でも・県政でも大きく躍進することができました。

日本共産党は、総選挙・県議選で寄せられたみなさんの声を届け、その実現に全力をつくすと共に、あらゆる分野で一致点にもとづく共同―「一点共闘」をさらに発展させ、日本の政治、県の政治を国民本位のものに変えるため全力をつくします。

今年4月の市長選・市議補選では、市民のみなさんと共同し「くらし・営業を守る市政」への転換に全力をつくします。  
本年もどうぞよろしく願いいたします。

日本共産党

茨城県議会議員

上野たかし

取手市議会議員

加増みつ子

遠山ちえ子

鈴木きよし

関戸 勇

市議会議員補欠選挙予定候補

小池えつ子



関戸

加増

小池

上野

遠山

鈴木



塩川鉄也  
衆議院議員



梅村さえこ  
衆議院議員

国民の声で動く政治に…  
「塩梅コンビ」で頑張ります。  
ご支援、有難うございました。

安倍暴走政治への明確な対決者となる日本共産党への共感の広がりを実感する中での選挙戦でした。

安倍首相は、年明け早々、原発再稼働、「戦争する国づくり」への法整備、沖縄の新基地建設押しつけ、さらには憲法改正に向けた議論を進めるなど国民世論と逆行する政治を強行しようとしています。みなさんと力を合わせ、「塩梅コンビ」で正面からたたかっていきます。

(北関東ブロック比例代表で2名当選)

新春のつどい

1月24日(土) 午後2時～ 取手福祉会館 主催 / 日本共産党取手市委員会・後援会

明るい取手

2015年1月号

発行:日本共産党取手市委員会 ◆日本共産党の見解を紹介します。

取手市井野3-19-5 TEL:72-7816 FAX:72-7817

<http://toride.jcpweb.net> メール [jcp.toride@blue.ocn.ne.jp](mailto:jcp.toride@blue.ocn.ne.jp)

一人で悩まずに お電話を

生活相談・労働相談 / 弁護士無料法律相談





# 問われる 藤井市政の2期8年・・・ くらし・教育まもる市政への転換を

藤井信吾市長2期8年の市政運営は、市民のニーズなき取手駅西口開発に税金を投入し、一方で生活基盤整備は後回し、教育・福祉関係予算の削減を進め市民生活を脅かしています。そんな中、人口減、とりわけ若年層の流出が続いています。

## 子育て教育、医療の低下と負担増

公立保育所の削減と民営化、小中学校の統廃合、公共施設利用料有料化など、矢継ぎ早に進めてきた藤井市政ほどひどい市政はありません。とりわけ子育て、教育、医療予算の削減と負担増政策は市民生活をおびやかしています。国保税は毎年のように引き上げられ払いきれない世帯が増えています。

## 国の悪政にはダンマリ

藤井市長は、消費税増税や集団的自衛権、原発事故と再稼働など、市民のくらしと生命、国の進路にかかわる大問題で、市民の立場に立った自主的判断もせず、一貫して国いいなりの姿勢で国の悪政を市民に押し付けてきました。放射能の子どもの健康調査も「国がやること」として、市独自の実施を拒み続けています。

## 議会内外で一点共闘

日本共産党は、議会内外での共同を進め、「消費税増税中止」、「東海第二原発の再稼働中止・廃炉」、「集団的自衛権行使容認反対」、「TPP交渉からの撤退」、「介護保険制度改悪反対」など、国に向けての意見書を県内で先駆けて可決させるなど、市民の皆さんと力を合わせてきました。反原発の駅前金曜日行動、暮らしと平和を守る大行動など市民との共同に取り組んでいます。



## 日本共産党、市議会議員補欠選挙に小池えつ子さんを擁立

「住民の願いが通る市政へ」「市政を変えたい」との声が広がっています。日本共産党は、現藤井市政からの転換へ広く市民との共同を広げるために全力をつくします。また、市長選と同時に行われる市議補欠選挙に小池悦子さんを擁立し、取手市議5議席目をめざし全力をつくします。

市長選は市民と共同で市政の転換を



## 12月市議会報告

### 介護保険制度「改悪」でなく充実を

4月から大きく改訂される介護保険制度は、要支援者1・2の方の訪問・通所介護サービスを介護給付から外し、市町村の事業に移すなど、利用者からどう変わるのかと、心配の声が寄せられています。加増みつ子市議の質問に、市は「移行期間の2年間は、これまでと同じサービスを続けていく」と応えましたが、2017年4月からは、市の事業として進められます。事業にかかる費用を少なくするために、専門職のヘルパーでなく、ボランティア・シルバー人材センター・NPO更に民間企業参入等サービス低下は明らかです。「制度の改悪中止を国に求めること」「4月からの保険料値上げやめよ」と市長に強く求めました。



### 暴落対策を実施し、再生産可能な米価実現を

遠山ちえ子市議は、米価暴落から食料と農業を守る対策を市長に求めました。国が示す生産コストは1万6,356円なのに、農協概算で9千円と米価大暴落。まさに「米作って飯食えねえ」は農家の声!この実態にどう応えるかと質しました。市長は「消費者も地域の農業者の生産物を買って支えていくことが大事、JA総会で毎回、決議を国に提出している」と答弁。農政課長は「生産調整達成の場合は市助成も行っている」と答弁。農政の問題を農家の自助努力と消費者の問題にすり替え、行政の責任を回避する無責任な市長の姿勢が問われます。



### 土砂災害対策 住民の安全・生命を守る自治体へ

広島など全国各地で土砂災害が多発しています。取手市内でも急傾斜地崩壊危険区域は茨城県指定だけでも36ヵ所ある中で、鈴木きよし市議は、土砂災害の防止対策を講じるよう、茨城県及び取手市に繰り返し求めてきました。県内、稲敷市や土浦市、阿見町など、住民負担なしで対策工事を実施している先進地の事例を示し、取手市でも住民負担の軽減を図り災害防止対策を進めるよう求めました。市長は「地権者の負担が原則」という答弁を繰り返しました。

日本共産党は、住民の安全・生命を守る自治体へ取手市政の転換に引き続き全力をつくします。



### 災害時の飲料水に小中学校の「受水槽」活用を

昨年起きた長野県北部地震では、多くの住宅が全壊する被害が発生しましたが、住民の助け合いによって、犠牲者を出しませんでした。災害時などの自主防災活動にもとりくんでいる関戸勇市議は「長野県の教訓を学ぶべき」と述べた上で、大地震で「配水管の損傷などで水道施設が長期にわたって使えない場合の対策として、小中学校の受水槽は地上にあるため、ポンプなど必要なく、対策を講じれば使用可能」と活用の検討を求めた質問に、市は「検討をする」と答えました。

